

平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 レーザーテック株式会社

コード番号 6920 URL <http://www.lasertec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡林 理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 内山 秀

TEL 045-478-7111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	4,200	14.8	245	—	141	—	73	—
22年6月期第2四半期	3,660	△18.1	△80	—	△61	—	△96	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	6.49	5.88
22年6月期第2四半期	△8.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年6月期第2四半期	21,067	—	12,048	56.9	—	1,065.23	
22年6月期	18,885	—	12,164	64.1	—	1,075.47	

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 11,997百万円 22年6月期 12,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	40.0	1,400	87.5	1,300	82.0	850	135.1	75.46

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無であります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無であります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無であります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期2Q 11,785,800株 22年6月期 11,785,800株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 522,792株 22年6月期 522,727株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期2Q 11,263,030株 22年6月期2Q 11,263,073株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の範囲に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年7月～12月）の世界経済は、EU経済不安や円高の進行などがありました。中国など新興国の需要拡大に支えられ、全体では緩やかに回復してまいりました。

当社が関係する事業分野では、半導体業界はスマートフォンやタブレットPCに搭載される製品を中心に堅調に推移し、大手メモリーメーカーやファウンドリーにおいて積極的な設備投資がなされました。

FPD業界では、在庫増による生産調整が発生しましたが、大型パネル向け設備投資に関しては中国メーカーの第8世代を中心に投資計画が決まりました。

太陽電池業界は、欧州を中心に市場が拡大し、パネルメーカーの設備投資は増加しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は42億円（前年同期比14.8%増加）となりました。

製品品目別に見ますと、半導体関連装置が18億93百万円（前年同期比0.6%減少）、FPD関連装置が16億26百万円（前年同期比50.6%増加）、レーザー顕微鏡が1億10百万円（前年同期比28.7%減少）となりました。

連結利益につきましては、営業利益が2億45百万円（前年同期は営業損失80百万円）、経常利益が1億41百万円（前年同期は経常損失61百万円）、四半期純利益が73百万円（前年同期は四半期純損失96百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は210億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億82百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億92百万円減少したものの、現金及び預金が10億10百万円増加したこと、仕掛品が10億1百万円増加したこと、流動資産のその他が5億73百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は90億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億97百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権付社債が償還により40億円減少したものの、シンジケートローンの実行により長期借入金が49億44百万円増加したこと、前受金が11億21百万円増加したことによるものであります。

株主資本につきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は121億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて95百万円減少いたしました。これは主に、四半期純利益を73百万円計上したものの、剰余金の配当を1億68百万円実施したことによるものであります。

株主資本に評価・換算差額等及び新株予約権を加えた純資産合計は120億48百万円となり、また自己資本比率は56.9%（前期末64.1%）となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億10百万円増加し、26億75百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、2億62百万円の収入（前年同期比65.2%減）となりました。これは主に、前受金の増加額11億22百万円、仕入債務の増加額3億45百万円、売上債権の減少額2億6百万円、減価償却費1億40百万円などの収入要因が、たな卸資産の増加額9億51百万円、未収入金の増加額7億6百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、13百万円の支出（前年同期比30.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、7億74百万円の収入（前年同期は6億13百万円の支出）となりました。これは主に、シンジケートローンの実行に伴う長期借入れによる収入49億44百万円と新株予約権付社債の償還による支出40億円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、新興国の需要拡大を背景に回復基調が継続すると予想されますが、日本を含む先進国経済は、不透明な状況が続くと思われま

す。当社が関係する事業分野では、半導体業界は、NANDフラッシュメモリーやパワーデバイスを中心とするディスクリートの需要が堅調に拡大しております。一方、DRAMは供給過剰感があり価格下落があるものの、メモリーメーカーやファウンドリーが微細化及び増産目的の大型設備投資を行う見込みであります。

FPD業界は、中国を中心に需要の増加が期待され、需給環境は徐々に改善されると思われま

す。しかし今後の設備投資は全体としては抑制されると予想されます。このような事業環境から、平成22年8月13日に発表した通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は55,400千円減少しております。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,711,481	1,700,885
受取手形及び売掛金	4,062,514	4,354,628
仕掛品	3,462,872	2,461,208
原材料及び貯蔵品	490,349	542,033
繰延税金資産	648,084	474,014
その他	1,540,596	967,403
貸倒引当金	△20,721	△11,789
流動資産合計	12,895,176	10,488,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,542,551	2,642,663
機械装置及び運搬具（純額）	34,939	40,131
工具、器具及び備品（純額）	130,751	147,444
土地	4,254,773	4,254,773
有形固定資産合計	6,963,016	7,085,013
無形固定資産	563	563
投資その他の資産		
投資有価証券	285,580	277,878
長期未収入金	513,338	513,338
繰延税金資産	216,160	251,413
その他	193,807	268,773
投資その他の資産合計	1,208,886	1,311,403
固定資産合計	8,172,466	8,396,980
資産合計	21,067,643	18,885,365

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,331,211	1,261,250
1年内返済予定の長期借入金	706,000	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	4,000,000
未払法人税等	155,809	70,238
前受金	1,525,176	403,274
役員賞与引当金	20,985	22,400
製品保証引当金	203,243	138,975
その他	506,735	470,963
流動負債合計	4,449,160	6,367,103
固定負債		
退職給付引当金	299,252	292,397
長期借入金	4,238,000	—
その他	32,596	61,762
固定負債合計	4,569,849	354,159
負債合計	9,019,010	6,721,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	11,157,641	11,253,393
自己株式	△994,023	△993,964
株主資本合計	12,174,978	12,270,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,267	6,669
為替換算調整勘定	△188,530	△164,273
評価・換算差額等合計	△177,263	△157,604
新株予約権	50,917	50,917
純資産合計	12,048,632	12,164,101
負債純資産合計	21,067,643	18,885,365

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,660,297	4,200,789
売上原価	2,390,060	2,580,191
売上総利益	1,270,236	1,620,598
販売費及び一般管理費	1,351,156	1,374,622
営業利益又は営業損失(△)	△80,920	245,976
営業外収益		
受取利息	1,235	6,415
受取配当金	980	1,554
社債償還益	55,250	—
固定資産賃貸料	2,763	751
その他	2,146	3,034
営業外収益合計	62,376	11,755
営業外費用		
支払利息	7,536	4,523
固定資産賃貸費用	13,078	24,950
為替差損	22,653	86,532
その他	0	0
営業外費用合計	43,269	116,005
経常利益又は経常損失(△)	△61,812	141,726
特別利益		
固定資産売却益	6	168
特別利益合計	6	168
特別損失		
固定資産処分損	346	593
投資有価証券評価損	70,321	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55,400
特別損失合計	70,667	55,993
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△132,474	85,901
法人税、住民税及び事業税	24,796	156,910
法人税等調整額	△61,014	△144,203
法人税等合計	△36,217	12,706
少数株主損益調整前四半期純利益	—	73,194
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96,256	73,194

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△132,474	85,901
減価償却費	176,405	140,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	388	8,927
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△1,415
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△38,820	66,203
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,208	6,841
受取利息及び受取配当金	△2,216	△7,969
支払利息	7,536	4,523
為替差損益(△は益)	14,420	73,986
社債償還益	△55,250	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	△168
有形固定資産処分損益(△は益)	346	593
投資有価証券評価損益(△は益)	70,321	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55,400
売上債権の増減額(△は増加)	503,983	206,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	620,941	△951,432
未収入金の増減額(△は増加)	54,303	△706,732
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,331	345,236
前受金の増減額(△は減少)	△305,882	1,122,875
その他	△65,955	△123,228
小計	766,918	325,974
利息及び配当金の受取額	2,207	7,969
利息の支払額	△7,124	△3,371
法人税等の支払額	△7,169	△67,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,831	262,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,290	△13,475
有形固定資産の売却による収入	28	3,840
その他	△10,548	△4,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,811	△13,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	—
長期借入れによる収入	—	4,944,000
社債の償還による支出	△944,750	△4,000,000
自己株式の取得による支出	—	△58
配当金の支払額	△168,946	△168,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613,696	774,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,789	△13,617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,535	1,010,545
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,694	1,665,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,645,230	2,675,681

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。